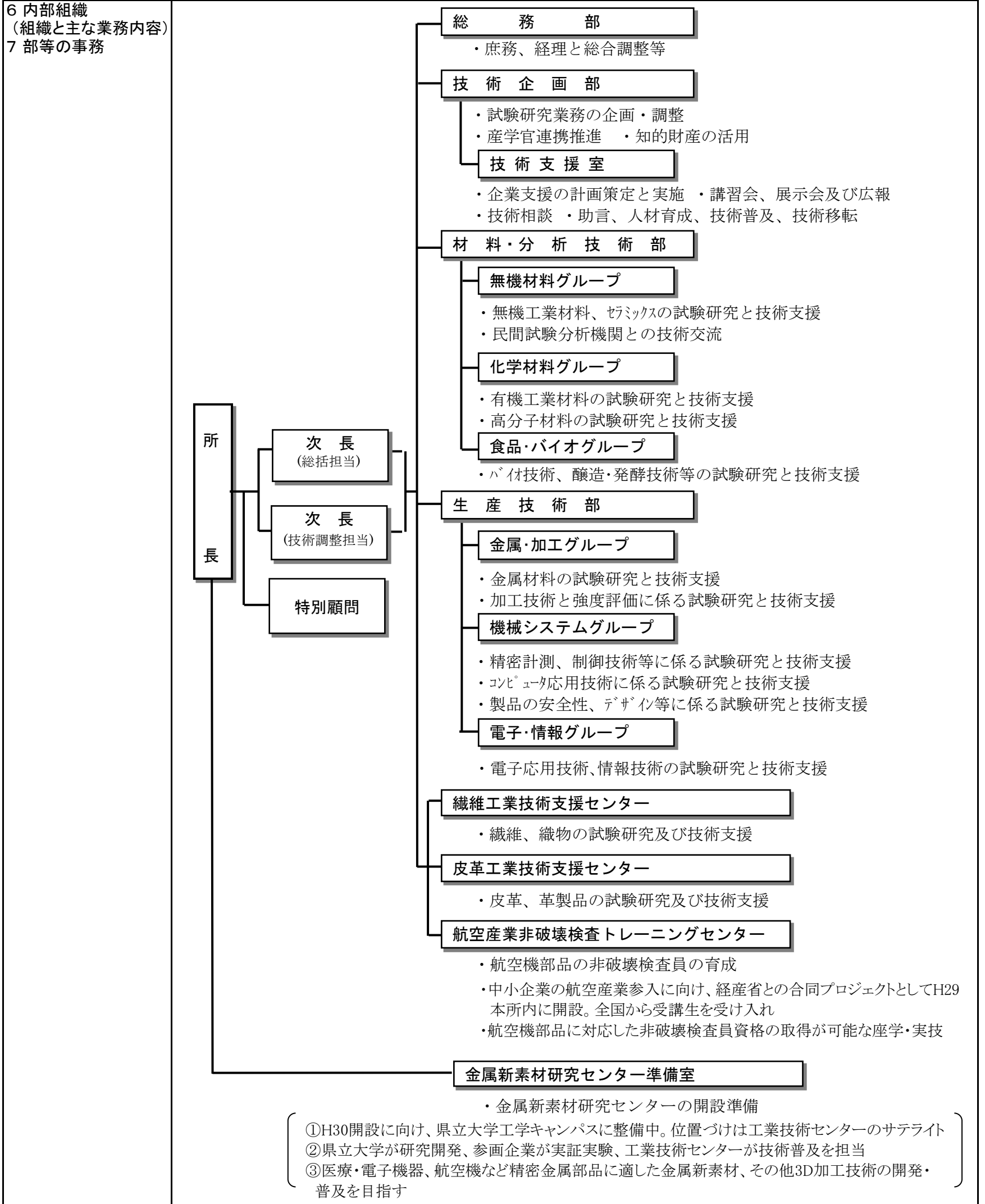


1 機関名	兵庫県立工業技術センター
2 所在地	兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1番12号
3 設置根拠 規則等	兵庫県行政組織規則第206条
4 設置目的	中小企業、地域産業の振興を目指し、県内産業のニーズ、国内外の技術動向を的確に把握しながら、要素技術の先導的研究や企業の抱える技術課題に対応する研究に取り組み、企業の技術支援を行い、さらに産学官連携の共同研究、開発研究の成果の企業への移転、技術支援、人材養成などの業務を総合的、積極的に推進し、中小企業の新技術及び新産業起こし、技術力の向上を図ることを目的とする。
5 所掌業務	県立工業技術センターにおいては、鉱業及び工業に関する試験、研究、分析、検定、鑑定、技術調査及び技術支援並びに加工に関する事務をつかさどる。



8 沿革	<p>大正 6(1917)年 5月 「兵庫県工業試験場」を神戸市神戸区下山手通(当時)に創立／三木分場を創設</p> <p>9(1920)年 4月 西脇分場を創設</p> <p>昭和 8(1933)年 4月 三木分場を三木金物試験場、西脇分場を西脇染織試験場と改称し分離</p> <p>23(1948)年 8月 皮革工業指導所を創立</p> <p>25(1950)年 4月 「兵庫県中央工業試験所」を創立、県下機関を統合(4部6試験場)</p> <p>29(1954)年 3月 現在地に庁舎(本館)を新築移転</p> <p>31(1956)年10月 「兵庫県工業奨励館」と改称、同時に各工業指導所を分離</p> <p>43(1968)年 4月 「兵庫県立工業試験場」と改称</p> <p>平成 2(1990)年 4月 工業試験場と機械金属工業指導所、繊維工業指導所及び皮革工業指導所の4機関を組織統合し、「県立工業技術センター」と改称</p> <p>14(2002)年 4月 機械金属、繊維及び皮革の3工業指導所を各々工業技術支援センターに改称</p> <p>17(2005)年 4月 兵庫ものづくり支援センター神戸を開設</p> <p>24(2012)年10月 「技術交流館」供用開始</p> <p>25(2013)年 4月 工業技術センター(神戸)の組織を改組するとともに、機械金属工業技術支援センターの本所への統合</p> <p>27(2015)年 8月 「研究本館」供用開始</p> <p>29(2017)年11月 「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を開設</p>
------	--

9 組織図 (平成30年4月1日現在)	<p>所 長 内田 仁 次 長 瀬川 里志 (総括担当) 三浦 久典 (技術調整担当) 特別顧問 北村 新三、松井 繁朋</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">総務部</p> <p>部長 瀬川次長兼務 部次長 大原 祐介 総務課長 大原部次長兼務 担当課長補佐(1), 主任(3) ※うち短期再任用2</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">技術企画部</p> <p>部長 石原 嗣生 主任研究員(2) 技術活用専門員(1) 工業振興専門員(1) ※うち短期再任用2</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">技術支援室</p> <p>室長 後藤 泰徳 上席研究員(1), 主任研究員(2)</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">材料・分析技術部</p> <p>部長 石原 マリ</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">無機材料グループ</p> <p>部次長 兼吉 高宏 主席研究員(1), 上席研究員(2) 研究員(1)</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">化学材料グループ</p> <p>部次長 長谷 朝博 主席研究員(2), 主任研究員(1) 研究員(1)</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">食品・バイオグループ</p> <p>部次長 石原部長兼務 主席研究員(1), 上席研究員(1) 主任研究員(1), 研究員(1)</p> </td> </tr> </table> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">生産技術部</p> <p>部長 山田 和俊</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">金属・加工グループ</p> <p>部次長 山田部長兼務 主任研究員(1), 研究員(2) ※うち再任用1</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">機械システムグループ</p> <p>部次長 安東 隆志 主席研究員(1), 主任研究員(2) 研究員(2) ※うち短期再任用1</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">電子・情報グループ</p> <p>部次長 松本 哲也 主席研究員(1), 上席研究員(2) 主任研究員(1)</p> </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">繊維工業技術支援センター</p> <p>所 長 藤田 浩行 技術課長 中野 恵之 課長補佐(1) 主席研究員(1), 主任研究員(1) 研究員(1) ※うち短期再任用1</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">皮革工業技術支援センター</p> <p>所 長 森 勝 技術課長 原田 修 課長補佐(1) 主席研究員(1), 主任研究員(2)</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">航空産業非破壊検査トレーニングセンター</p> <p>所 長 内田所長兼務 次 長 三浦次長兼務 主席研究員(1), 主任研究員(1) ※うち兼務2</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">金属新素材研究センター準備室</p> <p>室 長 山崎 徹 部長(調整担当) 行司 高博 部長(企画担当) 長野 寛之 ※うち兼務3</p> </td> </tr> </table>	<p style="text-align: center;">総務部</p> <p>部長 瀬川次長兼務 部次長 大原 祐介 総務課長 大原部次長兼務 担当課長補佐(1), 主任(3) ※うち短期再任用2</p>	<p style="text-align: center;">技術企画部</p> <p>部長 石原 嗣生 主任研究員(2) 技術活用専門員(1) 工業振興専門員(1) ※うち短期再任用2</p>	<p style="text-align: center;">技術支援室</p> <p>室長 後藤 泰徳 上席研究員(1), 主任研究員(2)</p>	<p style="text-align: center;">材料・分析技術部</p> <p>部長 石原 マリ</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">無機材料グループ</p> <p>部次長 兼吉 高宏 主席研究員(1), 上席研究員(2) 研究員(1)</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">化学材料グループ</p> <p>部次長 長谷 朝博 主席研究員(2), 主任研究員(1) 研究員(1)</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">食品・バイオグループ</p> <p>部次長 石原部長兼務 主席研究員(1), 上席研究員(1) 主任研究員(1), 研究員(1)</p> </td> </tr> </table>	<p style="text-align: center;">無機材料グループ</p> <p>部次長 兼吉 高宏 主席研究員(1), 上席研究員(2) 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">化学材料グループ</p> <p>部次長 長谷 朝博 主席研究員(2), 主任研究員(1) 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">食品・バイオグループ</p> <p>部次長 石原部長兼務 主席研究員(1), 上席研究員(1) 主任研究員(1), 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">生産技術部</p> <p>部長 山田 和俊</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">金属・加工グループ</p> <p>部次長 山田部長兼務 主任研究員(1), 研究員(2) ※うち再任用1</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">機械システムグループ</p> <p>部次長 安東 隆志 主席研究員(1), 主任研究員(2) 研究員(2) ※うち短期再任用1</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">電子・情報グループ</p> <p>部次長 松本 哲也 主席研究員(1), 上席研究員(2) 主任研究員(1)</p> </td> </tr> </table>	<p style="text-align: center;">金属・加工グループ</p> <p>部次長 山田部長兼務 主任研究員(1), 研究員(2) ※うち再任用1</p>	<p style="text-align: center;">機械システムグループ</p> <p>部次長 安東 隆志 主席研究員(1), 主任研究員(2) 研究員(2) ※うち短期再任用1</p>	<p style="text-align: center;">電子・情報グループ</p> <p>部次長 松本 哲也 主席研究員(1), 上席研究員(2) 主任研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">繊維工業技術支援センター</p> <p>所 長 藤田 浩行 技術課長 中野 恵之 課長補佐(1) 主席研究員(1), 主任研究員(1) 研究員(1) ※うち短期再任用1</p>	<p style="text-align: center;">皮革工業技術支援センター</p> <p>所 長 森 勝 技術課長 原田 修 課長補佐(1) 主席研究員(1), 主任研究員(2)</p>	<p style="text-align: center;">航空産業非破壊検査トレーニングセンター</p> <p>所 長 内田所長兼務 次 長 三浦次長兼務 主席研究員(1), 主任研究員(1) ※うち兼務2</p>	<p style="text-align: center;">金属新素材研究センター準備室</p> <p>室 長 山崎 徹 部長(調整担当) 行司 高博 部長(企画担当) 長野 寛之 ※うち兼務3</p>
<p style="text-align: center;">総務部</p> <p>部長 瀬川次長兼務 部次長 大原 祐介 総務課長 大原部次長兼務 担当課長補佐(1), 主任(3) ※うち短期再任用2</p>	<p style="text-align: center;">技術企画部</p> <p>部長 石原 嗣生 主任研究員(2) 技術活用専門員(1) 工業振興専門員(1) ※うち短期再任用2</p>	<p style="text-align: center;">技術支援室</p> <p>室長 後藤 泰徳 上席研究員(1), 主任研究員(2)</p>														
<p style="text-align: center;">材料・分析技術部</p> <p>部長 石原 マリ</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">無機材料グループ</p> <p>部次長 兼吉 高宏 主席研究員(1), 上席研究員(2) 研究員(1)</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">化学材料グループ</p> <p>部次長 長谷 朝博 主席研究員(2), 主任研究員(1) 研究員(1)</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">食品・バイオグループ</p> <p>部次長 石原部長兼務 主席研究員(1), 上席研究員(1) 主任研究員(1), 研究員(1)</p> </td> </tr> </table>	<p style="text-align: center;">無機材料グループ</p> <p>部次長 兼吉 高宏 主席研究員(1), 上席研究員(2) 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">化学材料グループ</p> <p>部次長 長谷 朝博 主席研究員(2), 主任研究員(1) 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">食品・バイオグループ</p> <p>部次長 石原部長兼務 主席研究員(1), 上席研究員(1) 主任研究員(1), 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">生産技術部</p> <p>部長 山田 和俊</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">金属・加工グループ</p> <p>部次長 山田部長兼務 主任研究員(1), 研究員(2) ※うち再任用1</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">機械システムグループ</p> <p>部次長 安東 隆志 主席研究員(1), 主任研究員(2) 研究員(2) ※うち短期再任用1</p> </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">電子・情報グループ</p> <p>部次長 松本 哲也 主席研究員(1), 上席研究員(2) 主任研究員(1)</p> </td> </tr> </table>	<p style="text-align: center;">金属・加工グループ</p> <p>部次長 山田部長兼務 主任研究員(1), 研究員(2) ※うち再任用1</p>	<p style="text-align: center;">機械システムグループ</p> <p>部次長 安東 隆志 主席研究員(1), 主任研究員(2) 研究員(2) ※うち短期再任用1</p>	<p style="text-align: center;">電子・情報グループ</p> <p>部次長 松本 哲也 主席研究員(1), 上席研究員(2) 主任研究員(1)</p>									
<p style="text-align: center;">無機材料グループ</p> <p>部次長 兼吉 高宏 主席研究員(1), 上席研究員(2) 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">化学材料グループ</p> <p>部次長 長谷 朝博 主席研究員(2), 主任研究員(1) 研究員(1)</p>	<p style="text-align: center;">食品・バイオグループ</p> <p>部次長 石原部長兼務 主席研究員(1), 上席研究員(1) 主任研究員(1), 研究員(1)</p>														
<p style="text-align: center;">金属・加工グループ</p> <p>部次長 山田部長兼務 主任研究員(1), 研究員(2) ※うち再任用1</p>	<p style="text-align: center;">機械システムグループ</p> <p>部次長 安東 隆志 主席研究員(1), 主任研究員(2) 研究員(2) ※うち短期再任用1</p>	<p style="text-align: center;">電子・情報グループ</p> <p>部次長 松本 哲也 主席研究員(1), 上席研究員(2) 主任研究員(1)</p>														
<p style="text-align: center;">繊維工業技術支援センター</p> <p>所 長 藤田 浩行 技術課長 中野 恵之 課長補佐(1) 主席研究員(1), 主任研究員(1) 研究員(1) ※うち短期再任用1</p>	<p style="text-align: center;">皮革工業技術支援センター</p> <p>所 長 森 勝 技術課長 原田 修 課長補佐(1) 主席研究員(1), 主任研究員(2)</p>															
<p style="text-align: center;">航空産業非破壊検査トレーニングセンター</p> <p>所 長 内田所長兼務 次 長 三浦次長兼務 主席研究員(1), 主任研究員(1) ※うち兼務2</p>	<p style="text-align: center;">金属新素材研究センター準備室</p> <p>室 長 山崎 徹 部長(調整担当) 行司 高博 部長(企画担当) 長野 寛之 ※うち兼務3</p>															

10 職員数の推移
(各年度4月1日現在)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
行政職	12	13	11	10	10	10
研究職(産業技術職)	52	51	51	50	50	47
技能労務職	1	1	1	1	1	0
合 計	65	65	63	61	61	57
研究職平均年齢	46.7	46.8	47.8	50.4	48.7	48.3

臨時的任用・日々雇用・非常勤嘱託員は上記に含まない

- ①県行革プランにより、H25-30で研究職を5名減。業務への支障を最小限とするよう、毎年1名以上を採用。H31は2名(金属・バイオ)を採用
- ②研究員減により中小企業サービスのニーズ拡大には対応するも、研究開発に影響が生じている点が大きな課題
- ③前回期間評価時(H25)の評価委員会提言(※)を踏まえ、効率的運営に資する対策を実施
効率的・効果的な運営体制・手法の徹底(職員の計画的採用、外部人材の有効活用)
i)大学、他の産業支援拠点の活用 ii)ものづくり支援センター(県内4ヶ所)等地域拠点の活用
iii)先端機器導入による研究開発の強化 iv)機器利用サービスをサポートする嘱託職員の配置

11 実施業務数の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
研 究 課 題						
研究課題数	63	73	64	57	57	50
普 及 指 導						
技術相談件数	9,094	8,532	8,572	9,480	9,557	4470
技術移転研究件数(※1)	532	746	821	829	852	374
利用企業数	1,508	1,760	1,808	1,906	1,954	1244
上記のうち5回以上利用企業数	416	597	616	654	657	361

※1 企業との共同研究件数+テクノトライアル件数

- ①「共同研究」は、既存技術の高度化や製品性能向上につながる技術移転事例
- ②「テクノトライアル」は確立していない先行的技術や試作段階の製品開発につながる技術移転事例
- ③(研究開発関係)H25・H30比較 →研究課題数:▲2割
- ④(中小企業サービス関係)H25・H29比較 →技術相談数:横ばい
(現行計画の数値目標は全て達成) →技術移転数:+1.6倍
→利用企業数:+1.3倍
→5回以上利用企業数:+1.6倍

12 事業費の推移
(各年度4月1日現在/
単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費	701,194	519,274	514,084	527,798	517,674	507,550
うち一般財源費分	701,194	519,274	514,084	527,798	517,674	507,550
試験研究費	104,654	109,519	144,214	147,652	157,691	141,200
うち一般財源費分	13,954	13,954	13,954	13,954	13,954	13,954
事業費	13,525	11,718	25,236	29,236	30,240	35,240
うち一般財源費分	2,167	4,579	4,597	5,597	4,601	4,601
施設維持費	504,697	852,088	396,057	107,602	103,357	111,326
うち一般財源費分	105,106	818,393	372,169	82,887	78,576	86,453
合 計	1,324,070	1,492,599	1,079,591	812,288	808,962	795,316
うち一般財源費分	822,421	1,356,200	904,804	630,236	614,805	612,558

13 競争的資金等
外部資金獲得状況

上段:件数(件)
下段:金額(千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
競争的資金 (科研費等 直接経費除く)	件数	21	24	21	18	15	15
	収入(千円)	38,891	53,750	68,723	37,424	26,949	24,214
競争的資金(科研費等 直接経費)	収入(千円)	9,400	9,900	8,180	7,060	8,200	10,750
共同・受託研究	件数	55	61	65	52	47	39
	収入(千円)	23,443	25,130	25,691	21,156	14,741	15,060
テクノトライアル事業	件数	459	692	766	786	811	336
	収入(千円)	17,110	24,820	26,090	30,690	29,190	11,950
合 計	件数	535	777	852	856	873	390
	収入(千円)	88,844	113,600	128,684	96,330	79,080	61,974

- ①(研究開発関係)H25・H30比較 →表層的資金収入▲3割
→共同・受託研究収入▲4割
- ②(中小企業サービス関係)H25・H30比較 →テクノトライアル(試作開発支援)収入+1.7倍

14 試験分析手数料等
収入の状況

手数料等の種目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
機器利用	項数	10,985	13,022	13,316	13,013	11,096	5,882
	収入(千円)	29,904	35,168	35,313	36,107	30,473	18,799
うち機器利用研修受講	件数	436	413	481	441	397	210
依頼試験	項数	1,584	1,813	1,677	1,296	958	493
	収入(千円)	3,649	3,687	3,397	2,613	4,314	1,080
合 計	項数	12,569	14,835	14,993	14,309	12,054	6,375
	収入(千円)	33,553	38,855	38,710	38,720	34,787	19,879

- ①(中小企業サービス関係)H25・H30比較 →機器利用収入:横ばい
→依頼試験収入:+1.2倍
- ②H29地方創生交付金を活用し、先端機器を集中整備。H30以降、機器利用の増を見込む
【整備内容】合計22機器・2億7千万円
《本所》砂型・金属3Dプリンタ等8機器、《繊維C》糸むら試験機等7機器、《皮革C》皮革用レーザー加工機等7機器

15 施設・設備の状況
(平成30年4月1日現在)

(1)土地の状況

	所在地	公有財産 台帳面積	法務局 公簿面積	取得 年月日	現在の 使用状況
工業技術センター(神戸)	神戸市須磨区行平町3丁目1番	12,956.80㎡	12,956.80㎡	昭25.12.12	庁舎敷地
繊維工業技術支援センター	西脇市野村町字上之1790番496	9,762.08㎡	9,762.08㎡	昭49.7.31	庁舎敷地

(2)建物の状況

	建物名称	公有財産台帳面積		取得年月日	備考
		建面積	延面積		
工業技術センター(神戸)	研究本館	1,216.79㎡	5,853.56㎡	昭50.6.29	
	試作実験館	1,334.52㎡	1,800.12㎡	昭57.3.13	
	技術交流館	1,104.50㎡	5,683.09㎡	平24.6.21	
	その他	79.86㎡	79.86㎡	—	
	合計	3,735.67㎡	13,416.63㎡	—	
繊維工業技術支援センター	管理棟、研究棟、その他	1,894.68㎡	2,340.92㎡	昭47.9.11	
皮革工業技術支援センター	実験工場棟、管理棟、研究棟、その他	1,032.83㎡	2,007.25㎡	昭53.3.31	

- ①本所は、H27に研究本館工事を終え、リニューアルオープン
②繊維Cは、H30から3年間をかけて老朽化対策工事

(3)設備の状況

(500万円以上の重要
物品(車両を除く)につ
いて記載)

配置場所	数量	理化学機械及 計測機械 (500万円以上)	工作機械 (500万円 以上)	500万円未満 の重要物品	計	備考
		購入金額(千円)	購入金額(千円)	購入金額(千円)		
工業技術センター(神戸)	数量	109	22	62	193	
	購入金額(千円)	2,391,904	420,764	227,086	3,039,754	
繊維工業技術支援センター	数量	14	11	20	45	
	購入金額(千円)	152,290	109,141	63,830	325,261	
皮革工業技術支援センター	数量	11	6	22	39	
	購入金額(千円)	134,823	48,383	72,415	255,621	
合計	数量	134	39	104	277	
	購入金額(千円)	2,679,017	578,288	363,331	3,620,636	

16 試験研究機関を取り
巻く現状・課題・環境
の変化等

我が国は、かつてない人口減少・少子高齢化、人工知能社会の到来、モノ・コトの世界化など、時代潮流の節目に直面している。兵庫のものづくり産業が、厳しい国内外競争を勝ち抜き更なる進展を遂げるためには、急速な変化に柔軟に対応し、高付加価値を生み出していく必要がある。

1 ニーズの多様化・複雑化

(1) AI・IoT・ロボット活用等技術革新への対応

ものづくり中小企業では、労働人口の減少による人手不足、熟練技能者のリタイヤによる技能伝承が大きな課題となっている。このため、生産性の向上及び品質の確保に資するAI・IoT・ロボット・ビッグデータ活用など、急速に進展する技術革新への対応が急務である。

(2) 地域特性に即した支援展開

工業技術センター研究員が減少する一方で、ますます多様化する地域ニーズに的確に対応していかなければならない。このため、県内各地で整備が進みつつある地域のものづくり支援拠点(例:ものづくり支援センター神戸・阪神・播磨・但馬(県)、市の支援拠点等)と連携し、全県の重層的な支援体制を構築していく必要がある。

2 技術開発の高度化・加速化

(1) 次世代産業の創出・参入促進

ものづくり中小企業が厳しい国内外競争を勝ち抜くには、兵庫産業を牽引してきた重厚長大産業に加え、次代の基幹産業の創出が求められている。このため、航空宇宙・新素材・健康医療・環境エネルギーなど、次世代成長産業の創出に向けた研究開発、中小企業の参入促進を強化する必要がある。

(2) 産学官連携によるイノベーション創出

中小企業の技術力、大学等の知的蓄積、公設試の支援ノウハウを生かし、地域におけるイノベーション創出、迅速な事業化につなぐ必要がある。このため、中小企業・地域企業連合・大学のほか、分野別・地域別の試験研究機関のネットワークを有し、ニーズ・シーズを把握した産学官コーディネート機能の重要性がますます高まっている。

3 工業技術センターにおける研究成果の活用力(技術移転・実用化等)の強化

工業技術センターにおける研究成果を中小企業等に的確に還元するため、研究成果の技術移転・実用化等を促進する取組を強化する必要がある。

- (1) 研究の出口である技術移転・実用化等の目標・シナリオを明確にしたテーマ設定及び進捗管理
- (2) 技術移転・実用化に向けた普及・マッチングチャンネルの充実

4 工業技術センターの運営体制の強化

工業技術センター研究員が減少する中、年々増大している中小企業向けサービス(技術相談・機器利用・受託研究等)及び1・2・3の新課題に的確に対応するため、人材・資金・マネジメントなど運営体制を強化する必要がある。

- (1) 技術分野・年齢構成に配慮した研究員の計画的採用、企業・大学など外部人材の活用等による人材の確保
- (2) 若手研究員・次世代リーダーの育成チャンネルの充実
- (3) 県予算の確保、外部資金の獲得、知財部門の強化等による財政基盤の強化
- (4) 工業技術センターの人員規模・重点研究分野に即した柔軟な意思決定ライン・連携体制の構築

【2 中期事業計画における取り組み】

<p>17 各機関の個別取組項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>中小製造業の「技術の駆け込み寺」としての機能</u> 中小企業のものづくりの様々なステージにおける技術課題の解決を支援するため、技術相談に対応しながら専門的な立場から技術指導を行い、共同研究、プロジェクト研究等につなげることにより、中小企業のニーズに応える「技術の駆け込み寺」としての役割を引き続き果たしていく。 ○ <u>戦略的な成果志向型研究開発の技術支援</u> 中小企業の新分野進出や競争力のある技術開発を効果的に進めるため、限られた研究資源を有効に活用しながら、ものづくり基盤技術の高度化や成長分野につながる戦略的な成果志向型の研究開発を技術支援する。 ○ <u>産学官連携ネットワークを活用したものづくり開発支援の強化</u> これまで培ってきた技術支援のノウハウや大学・試験研究機関・産業支援機関とのネットワークを活用し、産学官共同による創造的な技術開発を通じてものづくり産業の競争力強化を支援するとともに、オンリーワン企業の育成に向けた技術支援を推進する。
<p>(1)主な研究成果</p>	<p>「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」(H26-30)により、兵庫の強みであるものづくり産業の競争力の強化をめざして、ものづくり基盤技術の高度化をはじめ、環境・エネルギーなど今後成長が期待される産業の育成や地場産業のブランド力の強化につながる戦略的な研究開発について重点的に取り組んだ。</p> <p>(1) <u>ものづくり基盤技術の高度化【p7, IV - 2 - (1)】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○リアクティブ3Dプリンタによるテーラーメイドラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発 足の形状を計測し、靴の3Dデザインを作成するツールアプリおよび世界初の実用加硫ゴム3Dプリンタを開発し、オリジナルシューズを作製する基本システムを作り上げた。また、各基盤技術・装置を公開し、様々な分野での活用を目指すオープンプラットフォーム(オープンラボ)を構築できた。 ○セルロースナノファイバーを活用したスポーツ用品の開発 セルロースナノファイバー強化ゴム材料を用いて素材の軽量化を図り、耐摩耗性に優れたシューズ、保温性に優れたウェットスーツを開発した。 <p>(2) <u>成長分野における研究開発【p7, IV - 2 - (2)】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証実験 太陽光発電電力を交流に変換することなく直流のまま利用することで、変換ロスを最小化し、20%程度の省エネが達成できた。さらに、デマンドレスポンスを組み入れ、システム全体として目標としていた30%の省エネを達成した。 ○ランタンシリケートを用いた中温作動型SOFCの実用化に向けた研究開発 電解質の多層膜化、ゾル・ゲル法による負極の作製、正極の微粒子化、中間層の挿入により中温域での発電効率を向上させることができた。 <p>(3) <u>地場産業の高度化【p7, IV - 2 - (3)】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県産新規酒造用酵母の開発 日本酒最古の記述のある神社から取得した麹菌と酒造用酵母を用いて、播磨国風土記編纂1300年の記念酒「庭酒」を開発した。酵母は兵庫県が初めて独自取得したものであり、原料すべてが播磨産という全国的にも珍しい酒となった。 ○コラーゲンの医療・衣料分野への利用技術の開発 コラーゲン繊維でできた衣料品は皮膚にやさしくアレルギーフリーであり、その成形品は体内でも利用できる。本研究では高濃度コラーゲン溶液の製造法を開発し、これを原料とした繊維や中空糸の製造に成功した。 <p>(①地方創生交付金でH29集中整備した先端機器を活用し、現行計画の重点分野「ものづくり技術の高度化を加速 ②現行計画の重点分野「地場産業の高度化」では、日本酒のIWC等入賞を目指し、H30・31、先端機器導入(香気成分分析機器等)など「味」に注目した開発を強化</p>

(2)普及指導実績

様々な技術相談やセンター利用案内、情報提供等の総合相談窓口(ハローテクノ)をはじめとした技術指導や共同・受託研究やテクノトライアル事業による技術移転を実施した。【 p12, IV - 5 - (1) 】

○ 普及指導実績(技術相談件数・技術移転件数・利用企業数) (再掲)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
技術相談件数	9,094	8,532	8,572	9,480	9,557	4,470
うち技術指導件数	4,866	4,505	4,622	5,028	4,561	2,034
技術移転研究件数(注1)	532	746	821	829	852	374
利用企業数	1,508	1,760	1,808	1,906	1,954	1,244
上記のうち5回以上利用企業数	416	597	616	654	657	361

(注1) 企業との共同研究件数+テクノトライアル件数

(3)試験分析実績

○ 依頼試験実績【 p7, IV - 1 - (2) - ④ 】

手数料等の種目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
		依頼試験	項数	1,584	1,813	1,677	1,296
	収入(千円)	3,649	3,687	3,397	2,613	4,314	1,080

18 的確なニーズ把握に基づく研究推進と迅速な成果普及

県内中小企業等ユーザーの多様なニーズに対応できる行政サービス機関としての機能を十分に発揮するため、ユーザーニーズの的確な把握を行い、研究の効果的な推進、迅速な成果普及に取り組んだ。

(1)ニーズ把握の情報チャンネルの充実

企業訪問による巡回技術指導や中小企業ニーズ調査事業等、企業からの直接的なニーズ把握のほか、工業技術センター内での指導・相談案件からのニーズ分析、あるいは兵庫県工業技術振興協会からの提言集約等、企業ニーズを把握するための情報チャンネルの充実・強化を行った。
収集した企業ニーズに基づいた研究課題の設定、業界・企業ニーズとシーズのマッチングによる技術移転の促進等により、技術支援の強化を図った。

○ 巡回技術指導(一般・集中企業訪問)による企業ニーズの把握【 p6, IV - 1 - (1) - ② 】

研究員が地域企業の生産現場に直接訪問し、個々の技術相談や技術ニーズの把握にあたった。一般企業訪問のほか、特定の地域・分野の企業に集中的に訪問する集中企業訪問を実施した。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
一般企業訪問件数	150	239	272	161	118	120
集中企業訪問件数	70	82	84	72	69	70

○ 兵庫県工業技術振興協会からの提言集約

平成21年度より毎年、兵庫県工業技術振興協会から兵庫県、工業技術センターに対する要望・提言を集約し、知事(副知事)に提出して、工業技術センターの施策反映を図っている。
【今年度の副知事への要望提出と懇話会:平成30年9月19日に実施】

(2)成果普及のための手段充実

ユーザーニーズや市場動向に対応した円滑かつ迅速な技術移転を図るため、研究成果発表会(テクノピア)をはじめ、兵庫県工業技術振興協会傘下の各研究会において講習会等による成果普及を実施したほか、県内各地に出向いて工業技術センターの活動紹介や研究成果の普及・講習、現地相談を実施した。また、研究報告書・技術情報誌、ホームページを通じた情報発信に努めた。

○ 研究成果発表会(テクノピア)、技術交流大会、技術講習会、研究会等の開催【 p6, IV - 1 - (1) - ③ 】

工業技術センターで実施した研究成果の発表・講習会及び各分野の研究会を通じて技術の普及を行った。

研究発表会等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
開催件数	118	119	123	124	113	100

○ 移動工業技術センター【 p6, IV - 1 - (1) - ③ 】

県内各地に出向き、地域の企業を対象に、工業技術センターの活動の紹介や研究成果の発表・普及、技術相談を行った。

移動工業技術センター	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
開催回数	15	12	11	10	10	6
相談企業数	98	54	125	110	151	100

○ 研究報告・情報誌の発行、ホームページによる情報発信【p6, IV-1-(1)-④】
 研究成果や技術情報等を広報するための、研究報告書・利用ガイド、製品化事例を発行し、また、ホームページを運営・管理し、情報発信に努めた。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
研究報告書・技術情報誌発行部数	9,850	13,050	7,050	5,650	6,800	8,250
ホームページアクセス数	222,826	228,771	277,119	295,795	169,165	200,000

前回機関評価時(H25)の評価委員会からの提言を踏まえ、インターネットで敷居が低くわかりやすい情報提供を実施

【成果普及・広報の強化(媒体・チャンネル・手法の再考)】
 →フェイスブックでイベント告知、成果普及
 →ユーチューブで先端機器のデモンストレーションを配信

(3)開かれた試験研究機関の推進

工業技術センターの設備、機器と研究員のノウハウを活用することで、「ものづくり基盤技術入門研修」などの研修事業など人材育成に取り組んだ。その他、一般公開イベントとして小中学生を対象とした「サマースクール」、「公開DAY」の開催、青少年への科学技術体験学習事業として中学生の体験学習の場となる「トライやるウィーク」を実施した。

(参加者数)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
サマースクール	18	16	14	30	—	—
公開DAY	—	—	—	—	216	556
トライやるウィーク	8	8	8	7	8	(予定)8

○ ものづくり基盤技術入門研修(平成21年度～)【p7, IV-1-(2)-⑤】
 企業の技術者・研究者の人材育成を目的に、ものづくり基盤技術に関する基礎技術・知識の講義と実習を行った。平成25年度からは、ものづくりFS支援事業の研修として実施する。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
ものづくり基盤技術入門研修課程数	18	21	15	17	9	13
受入人数	92	108	76	85	44	70

○ 皮革大学校
 零細企業の多い皮革産業の活性化と経営基盤強化を図るため、皮革製造および革製品製造の知識と技術の習得を支援した。皮革全般に関する知識の習得を目指す「皮革製造基礎部門」をはじめ7部門の研修事業を実施した。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
修了人数	61	46	62	64	57	55

○ 航空産業非破壊検査トレーニングセンターの開設
 航空機産業における非破壊検査員養成のため、国際認証規格(NAS410)に準拠した国内初の訓練機関となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を開設(平成29年度)。浸透探傷検査(PT)、磁粉探傷検査(MT)、超音波探傷検査(UT)のトレーニングを実施した。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (計画)
受講人数					10	25

19 機関の自主性・効率性を高める業務運営の展開
 (1)分野横断的な取り組みの強化

○ 所内横断的な研究プロジェクト
 工業技術センター内で各分野の研究員のチーム制による所内横断的な研究プロジェクトの実施を推進した。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
研究プロジェクト件数	6	11	7	6	3	8

(2)研究マネジメント機能の充実・強化

研究資源の効果的・効率的配分を行うため、研究課題等評価調整会議および外部評価専門委員会による研究課題の評価、進行管理などの研究マネジメント機能の充実および研究評価システムの効果的な運用を実施。

○ 研究課題等評価調整会議および外部評価専門委員会の開催【 p12, IV - 5 - (5) - ①】

研究資源の効率的な配分、創造的な研究活動の推進等を図るため、県立工業技術センター研究課題等評価調整会議を開催し、センターが行う研究課題に応じて事前評価、中間評価、事後評価、追跡評価の内部評価を実施した。特に追跡評価について重点的に評価を行い、研究成果の波及効果について吟味し、研究者に対しては、今後の研究指針の一助となった。主要な研究課題等については外部評価専門委員会を開催し、委員の意見をもとに研究活動の向上・発展を図った。

コンプライアンス体制の構築と教育の実施

○ 公的研究費の不正使用防止

公的研究費の不正使用防止に向けて、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成 19 年 2 月 15 日(平成 26 年 2 月 18 日改正)文部科学大臣決定)に基づき、「県立工業技術センターにおける公的研究費の取り扱い及び不正使用防止に関する規程」(平成26年4月1日(平成28年4月1日改正))を策定し、不正使用を誘発する要因を除去し、抑止機能を有する環境・体制の構築を行った。また、これらに基づき、毎年、センター全職員を対象とした研修会および内部監査を実施している。

○ 研究活動不正行為防止

研究活動の不正行為の防止に向けて、「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」(平成18年8月8日(平成26年8月26日改正)文部科学大臣決定)に基づき、「県立工業技術センターにおける研究活動の不正行為への対応等に関する規程」(平成28年10月1日)を策定し、県立工業技術センターにおける公正な研究活動を推進し、研究活動における不正行為を防止するとともに、不正行為に起因する問題が生じた場合に適切かつ迅速に対処するために必要な事項を定めた。また、これらに基づき、毎年、全研究員を対象とした研修会を実施している。

(3)知的財産の創出と有効活用の促進

知的財産を効果的かつ円滑に創出し、管理・活用・普及を目的として、手続きの整備・簡素化を図るとともに、職務発明審査会の定常的な実施、および、職員の知的財産への意識啓発、知識習得のためのセミナーを開催など、ひきつづき体制整備を促進。

○ 職務発明審査会の実施【 p8, IV - 2 - (4)】

職員が行った職務発明の認定から権利の承継、出願、出願審査の請求、譲渡、放棄に至る各段階で審査を行うため、職務発明審査会を実施した。【年間4回開催】

○ 知的財産の出願・保有状況【 p6, IV - 1 - (2) - ③】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
保有件数	43	44	45	43	38	39
出願件数	22	21	17	12	13	12
職員一人あたりの出願・保有件数	1.23	1.25	1.19	1.06	0.98	0.98
特許権等に係る収入額(千円)	351	323	456	265	265	—

(4)機動的、弾力的予算の運用

研究の効果的な推進のため、共同・受託研究の積極的な獲得、研究開発の方向性を見極めるための技術支援であるテクノトライアル事業の充実(報告書作成、出張テクノトライアル等の対応)を図った。

○ 重点領域研究推進事業(所長裁量枠)

年度途中に発生する緊急的な重要課題への即時対応や戦略的に推進すべき研究への重点的な対応のため、所長裁量予算を確保し、企業ニーズへの的確な対応を図るとともに、外部競争的資金獲得へのステップアップに努めた。

【所長裁量枠等の設定で、緊急課題に対応できる体制を確保】

→重点領域研究(所長裁量枠): (例)ナノサイズ泡の洗浄技術

→技術改善研究: (例)環境負荷が少ない革鞣し技術

重点領域研究推進事業(県単)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
研究数	7	7	5	4	5	6(計画)
金額(千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

○技術改善研究

県内の地場産業をはじめ中小企業の技術・開発力向上を支援するため、将来、製品開発において課題となる可能性があるテーマについて、先導的実用化研究を行った。

技術改善研究(県単)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
研究数	7	7	5	4	4	6
金額(千円)	7,330	7,330	7,330	7,340	7,340	7,340

○ 外部資金等による研究 【 p12, IV - 5 - (4) 】

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
競争的資金 (直接経費除く)	件数	21	24	21	18	15	15
	収入(千円)	38,891	53,750	68,723	37,424	26,949	24,214
競争的資金(直接経費)		9,400	9,900	8,180	7,060	8,200	10,750
共同・受託研究	件数	55	61	65	52	47	39
	収入(千円)	23,443	25,130	25,691	21,156	14,741	15,060
合 計	件数	76	85	86	70	62	54
	収入(千円)	71,734	88,780	102,594	65,640	49,890	50,024

○ その他の研究

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
経 常 研 究(件数)	28	34	33	31	32	25(計画)

○ テクノトライアル事業 【 p6, IV - 1 - (2) - ② 】

中小企業等が持つアイデア段階での試作開発や製品評価等を支援するために実施。

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
テクノトライアル事業	件数	459	692	766	786	811	336
	収入(千円)	17,110	24,820	26,090	30,690	29,190	11,950

○ 次世代ものづくり拠点整備事業

地域のそれぞれの産業を活かしながら高付加価値産業を育成するため、地方創生拠点整備交付金を活用して、3Dものづくりセンター(神戸)、炭素繊維・複合材料評価研究センター(繊維工業技術支援センター)、高機能革開発・皮革未利用資源研究センター(皮革工業技術支援センター)を開設した。それぞれの強みを活かして、中小企業の技術力向上を支援できる拠点整備を行った。

(5)人材の育成、活性化

新たなニーズや高度化する課題に対応していくため、任期付研究員・特別研究員、参与、技術参与、技術開発指導員(アドバイザー)等の外部人材の活用しており、また、客員研究員や客員教授等として職員の派遣や大学等への派遣研修等、人事交流にも積極的に取り組んだ。一方で、大学生等の研修生受け入れなどの人材交流を積極的に行うほか、学協会への参加を促進し、人材育成、活用化に取り組んだ。

○ 人材交流 【 p12, IV - 5 - (3) 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
大学等への客員教官・研究員派遣者数(延べ人数)	4	3	5	4	4	3
大学生等研修生受入件数	2	3	4	4	3	3

①人材交流: 県立大・同志社大に教官として研究員を派遣

○ 外部人材の活用 【 p12, IV - 5 - (2) 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
任期付研究員・特別研究員数	2	1	1	1	1	1
技術参与数	5	5	5	6	6	8
参与(産学官連携担当)	1	1	0	0	0	0
技術開発指導員数 (民間技術者等)	45	39	38	35	36	33
技術開発指導員数 (県立大学教員)	—	—	—	—	25	25

技術参与は、延べで年間70時間程度、技術開発指導員は延べで年間100日程度、研究指導、技術指導に従事

①外部人材活用: 工技Cに不足する分野中心に企業OB等を技術アドバイザーに委嘱。中小企業の要請

○ 大学等への派遣研修等 【 p12, IV - 5 - (3) 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
大学等への研修派遣人数	1	1	1	0	0	1
学位(博士号)取得者数	0	0	0	3	0	0

①大学への派遣研修: 研究員を京都大学に派遣

○ 職員の学協会発表状況

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (H30.9.30現在)
口頭発表数	43	49	44	43	31	15
誌上発表数	9	15	13	12	21	6

①学会発表: 研究員減に伴い、H25・29皮革で▲3割減

<p>20 産学官連携ネットワークの一層の強化</p> <p>(1)産学官連携ネットワークの構築</p>	<p>県立試験研究機関の限られた資源を活用するため、大学や他の研究機関、産業支援機関等との県内及び広域的な産学官の連携ネットワークの強化に取り組んだ。</p> <p>○兵庫県工業技術振興協議会の異業種交流の推進【p9, IV - 4 - (1)】</p> <p>工業技術センターが事務局となり、県下の中小企業を中心とした14の技術分野で研究会を設け、技術交流を進めている。</p> <p>○(財)新産業創造研究機構(NIRO)など各種産業支援機関との連携【p10, IV - 4 - (3)】</p> <p>(財)新産業創造研究機構が取り組む、大学ならびに独立行政法人研究所、公施設、産業支援、産業界、行政等各種団体が参加したネットワーク事業である「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」に参画し、大学や研究機関の研究支援のための連携強化、企業とのマッチングや競争的資金の獲得等に対応するための支援に協力した。</p> <p>○兵庫県立大学との連携【p10, IV - 4 - (4) - ①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立工業技術センター 学術連携研究員の配置(平成29年度) ・ 兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構 神戸ブランチの設置(平成29年度) ・ 「移動工業技術センター」、「県立大学出前シーズセミナー」の共同開催、研究成果発表会等への相互参画 <p>【共同研究テーマ】 「マイクロリアクターを用いた自動微量化学物質測定装置の開発」など</p> <p>○神戸大学との連携【p10, IV - 4 - (4) - ②】</p> <p>【共同研究テーマ】 「リアクティブ3D プリンタによるテーラーメイドラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発」など</p> <p>○京都工芸繊維大学 繊維科学センターとの連携【p10, IV - 4 - (4) - ②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会の実施 <p>【共同研究テーマ】 「バイオベースポリマー繊維の染色技術開発」など</p> <p>○同志社大学との連携協定【p10, IV - 4 - (4) - ②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生の受け入れ <p>【共同研究テーマ】 「各種補強用セルロース及びそれらを用いたグリーンコンポジットの製造プロセスに関する研究」など</p> <p>○東北大学 金属材料研究所との連携【p10, IV - 4 - (4) - ②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり基礎講座の開催 <p>前回機関評価時(H25)の評価委員会提言(※)を踏まえ、大学や他の産業支援拠点を活用効率的・効果的な運営体制・手法の徹底(職員の計画的採用、外部人材の有効活用)</p> <p>①AI・IoT・ロボット等は、工業技術センターに専門セクションがない。新産業創造研究機構(NIRO)に、H30、総合相談窓口を開設するなど、新分野にも対応できる体制を構築</p> <p>②H29、県立大学の産学連携・研究推進機構の神戸ブランチを工業技術センターに設置。週一回、機構コーディネータが共同研究の相談・マッチングに当たる。</p> <p>③東北大学金属材料研究所の神戸サテライトを工業技術センターに設置。H31の金属新素材研究センター開設を機に、一層連携強化。</p>
<p>(2)公立試験研究機関の広域連携ネットワークの構築</p>	<p>県内、都道府県の枠組みを超えて情報交換、施設・機器の相互利用を行う広域的な連携を推進した。</p> <p>○ 産業技術連携推進会議および近畿地域産業技術連携推進会議【p11, IV - 4 - (5) - ②】</p> <p>公設試験研究機関相互及び公設試と独立行政法人産業技術総合研究所との協力体制となる「産業技術連携推進会議」およびその地域組織となる「近畿地域産業技術連携推進会議」に参画し、機関相互の試験研究を効果的に推進した。</p> <p>【産業技術連携推進会議:各技術分野および地域ごとの部会に研究員ごとで参画し、情報交流や研究成果発表会等を実施】</p> <p>【近畿地域産業技術連携推進会議:連携会議(年間2回)、企画ワーキンググループ(年間1~3回)、テクニサーチコンファレンス(研究成果発表やビジネス・エンカレッジ・フェアへの出展)、公設試研究者研修、知財担当者会議、公設試紹介リーフレットの発行、ホームページの運営】</p> <p>○ 関西広域連合の推進【p11, IV - 4 - (5) - ①】</p> <p>関西圏を中心とした「関西広域連合」の取組である広域試験研究機関の連携として、「ホームページの開設、機器、技術シーズ情報等の共有・運営」「事業者向けの情報提供サービスの実施」「人材交流の促進」等の推進に取り組んだ。</p>

(3)地域内の連携ネットワークの強化

県内地域における支援機関との連携を推進した。

○ 中小企業支援ネットひょうごとの連携

(公財)ひょうご産業活性化センターが事務局となる、「支援ネットひょうご」に参画し、支援機関の横断的連携の促進により、中小企業の経営革新、新規創業等を促進するための支援体制の強化を図った。

○ ひょうご技術開発支援連絡会議

中小企業の技術力向上、地域産業の振興のため、県内の技術開発支援機関(11機関)間の緊密な連携・協力を推進する「ひょうご技術開発支援連絡会議」を平成20年度に設立、事務局として連絡会議を運営し、各機関間の情報交換等を行った。

○ 兵庫ものづくり支援センターとの連携【p9, IV-4-(2)】

神戸、阪神、播磨に設置した施設開放型の「兵庫ものづくり支援センター」と連携し、産学官連携による研究開発への支援や、共同利用機器の活用等、次世代成長産業育成に向けた中小企業の技術開発・製品開発を支援した。

○ その他の連携

「神戸リエゾン・ネットワーク」、「明石テクノネットワークシステム」、「東播磨ものづくり交流会」、「はりま産学交流会」、「CASTクラブ」、「21世紀播磨科学技術フォーラム」等、県内各技術支援機関が運営する連携組織あるいは委員会に参画し、相互の情報交換、技術支援の連携を充実、強化した。

①ものづくり支援センター、市町域の支援拠点による現地解決が可能となるよう工業技術センターがスーパーアドバイザーとして後援支援

②ものづくり支援センター(県内4ヶ所)は、神戸の工業技術センター、播磨の姫路商工会議所、阪神の尼崎市の近畿高エネルギー加工技術研究所(尼崎市)に設置。H30、但馬技術大学校に、兵庫北部初のものづくり支援センター但馬を開設